



ISSUES CAMPAIGNS GET INVOLVED LEARN NEWS ABOUT

TAKE ACTION

PRESS RELEASE

Reported U.S. Strike in the Caribbean Sea Would Violate International Human Rights Law

SEPTEMBER 3, 2025



PRINT

(写真) Amnesty International “人権団体 AI トランプ政権の船舶爆破について国際人権法違反を指摘”

2025年9月3日(水曜)

政治

「[トランプ政権 9月10日に TPS 失効](#)
～25万人の米国滞在許可が取り消しに～」

経済

「[ベネズエラの働きやすい企業ランキング](#)」
「[ベネズエラで唯一 アサイー加工業者](#)」
「[8月のベネズエラ原油輸出 過去9カ月で最大](#)」
「[ベネズエラ国債 米国の圧力強化で最高値](#)」
「[UNDP ベネズエラ経済5.8%増と予想](#)」

社会

「[Miss Venezuela 大会 観覧チケットの料金は?](#)」

2025年9月4日(木曜)

政治

「[米軍の麻薬密輸船攻撃 正当性・虚偽で物議](#)
～米国政府 密輸船の攻撃を正当化～」

「[Caribbean Airline TT-ベネズエラ路線停止](#)」

経済

「[Ecopetrol 制裁で Monómeros の買収不可](#)
～天然ガスも直接購入は不可、民間経由か～」
「[中国 Concord 海上採掘の石油設備を輸入](#)」
「[ラグアイラ州 タコ輸出で LG Grobal と協力](#)」

社会

「[2050年ベネ人口 60歳以上が21%](#)」

2025年9月3日（水曜）

政治

「トランプ政権 9月10日に TPS 失効
～25万人の米国滞在許可が取り消しに～」

9月3日 Kristi Noem 国土安全保障長官は、米国に住むベネズエラ移民に対して発行していた「一時保護資格 (TPS)」を予定通り9月10日をもって失効させると改めて発表した。

これにより約25万人超のベネズエラ人が合法的に米国で居住・労働することが出来なくなる。

Noem 国土安全保障長官は、TPS を失効させる理由について「現状のベネズエラは TPS の法的要件を満たしておらず、保護の延長は国益に反するため、TPS を失効させる必要がある」との見解を示した。

2025年2月 国土安全保障省は、約34万8000人のベネズエラ人を対象とした TPS を失効すると発表（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1174](#)」）。4月2日に失効した。

ただし、TPS の失効を巡り、移民保護団体が米国の複数の州でトランプ政権を相手取り裁判を行っており、TPS の失効扱いは州により異なる。

なお、2月に失効した TPS は2023年に発行されたもので、今回（9月10日）に失効する TPS は2021年に発行したものになる。

つまり、2025年4月に失効した約35万人と9月10日に失効する25万人を合わせて、約60万人のベネズエラ人の TPS が失効することになる。

TPS の失効を受けて、米国フロリダ州選出の Debbie Wasserman Schultz 議員（民主党）は、「共和党は、犯罪歴のない労働者に対して TPS を失効させた」「ベネズエラ人への裏切り行為である」「法廷で TPS に対するトランプの攻撃と戦い、勝利する」

「我々は、法律を順守するベネズエラ人を守る主導的な役割を果たす」「トランプの残酷な措置を放置しない」との姿勢を示している。

また、主要野党を中心に構成される「統一プラットフォーム (PUD)」も、今回の TPS 失効について声明を発表。

トランプ政権に対して、

「米国政府は、即座にベネズエラ人に対する移民政策を見直し、大多数のベネズエラ人の合法的な滞在を可能にする必要がある」

「ベネズエラ人は誠実で勤労であり、米国で新たな家庭を築いている」「米国の発展に貢献している」

「ベネズエラ人であることは、犯罪ではない」

「移住することは犯罪ではない」

と TPS 失効の見直しを求めた。

なお、本件について、マドゥロ政権は特筆するような声明を発表していない。

経済

「ベネズエラの働きやすい企業ランキング」

9月3日 「Great Place to Work Venezuela」は、2025年の「ベネズエラの働きやすい企業ランキング」を公表した。

このランキングは「従業員150人超の部」と「従業員150人以下の部」の2つに分かれている。

以下は、各部門の1～10位に選ばれた企業名。

「従業員150人超の部」

1. DHL Express (倉庫・運送)
2. Grupo Landa (製造業)
3. Zoom International Services C.A. (倉庫・運送)
4. Laboratorios Oftalmi C.A. (医薬品)
5. Bancaribe (銀行)
6. Linde Venezuela (化学品・農業化学品)
7. Banplus (銀行)
8. Pharmetique Labs (医薬品)
9. Interamericana de Cables Venezuela, S.A. (製造業)
10. Calox Internacional (医薬品)

「従業員150人以下の部」

1. Chévere Salud, C.A. (医療サービス)
2. Grupo Parawa (その他製品)
3. SC Johnson de Venezuela (日用品)
4. Zetta (サービス、ITソフト・ハードウェア)
5. Ávila Tek (サービス、ITソフト・ハードウェア)
6. Alimentos Internacionales (食品)
7. Andromeda Ventures (その他製品)
8. PedidosYa (通信)
9. Consorcio Medisolutions (商業)
10. Robin Agency (広告・調査)

「ベネズエラで唯一 アサイー加工業者」

「アサイー」は、栄養価の高いスーパーフードの1つとして日本でも広く知られている。

アサイーの原産国としては、ブラジルが有名だが、ブラジルの隣国であるベネズエラでもアサイーは採れる(ベネズエラでは Manaca と呼ばれている)。

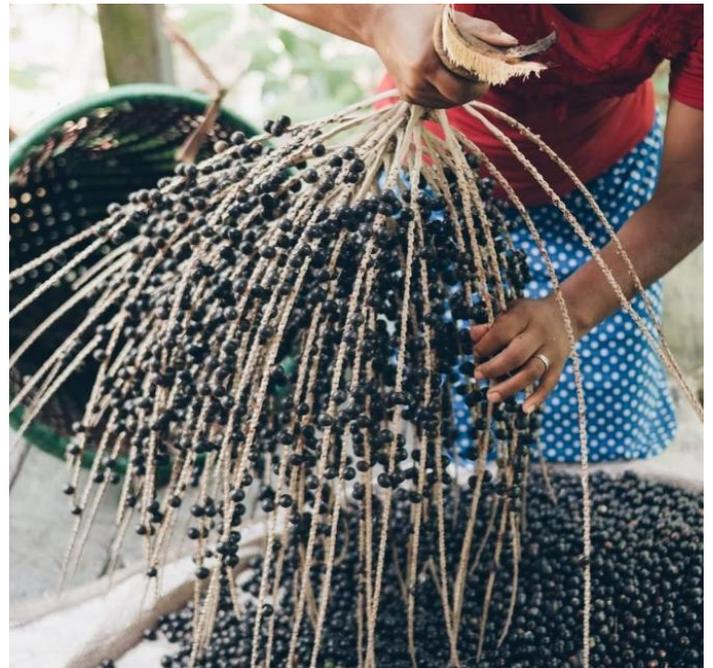
ただし、ブラジルに近いアマゾナス州とボリバル州の一部地域でしか生産されていない。

ベネズエラ国内でアサイーを製品として加工・販売する一定の規模のある会社は Palmazonia だけという。

Palmazonia の David Cabral 社長によると、アサイーは先住民の集落から買い取っているという。

同工場の加工能力は月30トン。

しかし、現在は6トンしか加工していないという。



(写真) Palmazonia

アサイーが収穫できるのは1年間で6カ月間ほど。
6月～12月が収穫期だという。

ベネズエラ国内ではアサイーの認知度は低く、需要も乏しいが、アサイーの健康効果を宣伝することで需要の底上げを図っている。

また、Palmazonia はまだ輸出はしておらず、輸出拡大を希望しているようだが、コロンビア、ブラジルと比べると競争力が低いという問題を抱えているようだ。

「8月のベネズエラ原油輸出 過去9カ月で最大」

ロイター通信によると、8月のベネズエラの原油・石油製品の輸出量は日量96万6485バレル。過去9カ月で最も多い輸出量になった。

輸出増の要因として、中国向け輸出の増加に加えて、Chevron がベネズエラ原油の輸入を再開したことが挙げられる。

ロイター通信によると、輸出の約85%（日量約82万バレル）が中国向け。なお、7月はベネズエラの原油・石油製品輸出の95%が中国向けだったので、割合としては減少したことになる。

中国以外では、米国へ日量約6万バレル、キューバへは日量約2.9万バレル、他、メタノールが欧州へ送られたという。

「ベネズエラ国債 米国の圧力強化で最高値」

ベネズエラ国債・PDVSA社債の市場価格が上昇している。

9月2日時点の2027年満期のベネズエラ国債の市場価格は、額面1ドルに対して24セント。ここ数カ月で最も高い水準になっている。

「Bloomberg」によると、債券価格が上昇している理由は、トランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションが理由だという。

トランプ大統領が、「米国に麻薬を密輸しようとしていた犯罪組織 Tren de Aragua の船舶を海上で攻撃した」と発表したことで、政権交代・交渉の期待感が高まったことが要因と分析している。

なお、リスクコンサルタントの Nicholas Watson 氏は「トランプ政権の圧力強化を過度に楽観視するべきではないと多くの専門家が警告している」

「トランプ政権のオペレーションは、マドゥロ政権を不安定化させ、内部分裂を拡大させることを目的にしているかもしれないが、逆効果になるリスクもある」と指摘している。

「UNDP ベネズエラ経済5.8%増と予想」

「国連開発計画（UNDP）」は、2025年のベネズエラの経済について、「物価上昇の懸念が高まっている」と指摘しつつも、GDPは前年比5.8%増になるとの予想を公表した。

なお、石油セクターは同13%増、非石油セクターは同3.4%増としている。

UNDPの専門家は

「ベネズエラは石油セクターの拡大を受けて成長のサインが見える」

「特定の業種は良いパフォーマンスを示している」

「重要なのは、価格を安定させ、人々の生活を向上させる政策を実行することである」との見解を示した。

また、「Chevron の制裁ライセンスの再発行を中心に米国の制裁政策に大きな転換が確認された」「これによりベネズエラの石油セクターの不安要素が減少した」と補足した。

社会

「Miss Venezuela 大会 観覧チケットの料金は？」

「Miss Venezuela」は、ベネズエラで毎年行われる年末の恒例イベント。

今年は12月5日、19時からカラカスのショッピングセンター「Centro Comercial Líder」の特別会場にてコンクールが開催される。

同コンクールの入場チケットの販売が9月2日から始まっている。観覧チケットの料金は以下の通り。

VIP 席：200ドル／人

VP テーブル（8人籍）：1600ドル

VIP 舞台席：180ドル／人



(写真) Miss Venezuela

2025年9月4日（木曜）

政治

「米軍の麻薬密輸船攻撃 正当性・虚偽で物議 ～米国政府 密輸船の攻撃を正当化～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1264](#)」にて紹介した通り、トランプ大統領は「ベネズエラから出発した麻薬密輸船を爆破し、同船舶に乗っていた11名を殺害した」と発表した。

この発表を受けて、非政府系団体「アムネスティア・インターナショナル」は声明を発表。

「アムネスティア・インターナショナルは、ベネズエラから出発したとされる米国政府による小さな船舶への攻撃について、深刻な懸念を表明する」

「事件の状況を鑑みて、トランプ政権による密輸船攻撃は、合法性・説明責任、国際人権法の尊重などの面で深刻な疑義がある」

「殺傷性のある武力の行使は、人命保護のために不可避な状況に行使されなければならない」

「米国政府の声明を聞く限り、今回の殺傷能力のある武力の行使は完全に正当化できるものではない」と訴えた。

また、マドゥロ政権側は、そもそも今回の一件について、「トランプ政権による捏造」と主張。

トランプ大統領が公開した動画はAIによる創作物との見解を示している。

9月4日 タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は

「米国政府が麻薬密輸船を攻撃し、11人を殺害したという事実は存在しない」

との見解を示した。

「(麻薬密輸船を見つけた場合)最初にするべきことは、戦闘や撃沈ではなく、その船舶を停止させることだ」

「(トランプ大統領が公開した動画は)船舶の座標も、誰が乗っていたか、どこから出発したのかなどの情報が全くない」「単なるアニメーション動画に過ぎない」と指摘した。

また、「犯罪対策でも国際規範を監督する機関があり、条約が存在する」と指摘。その規則に基づき行動する必要があり、無警告の突然の爆撃は国際法に違反するとの見解を示した。

確かに、トランプ大統領が公開した動画は、船舶が運航している際に爆破されている。もちろん、停止を要請した後、制止を振り切って船舶が逃亡を図った可能性はあるが、小型船に追いつけなかったのかは疑問が残る。

また、爆破攻撃をするに至った経緯について米国政府側は説明をしていない点も問題だろう。

一方、トランプ政権は、麻薬密輸船の攻撃の正当性を主張。ホワイトハウスの Anna Kelly 報道官は、

「大統領が主導した攻撃は、テロ組織に指定された組織に対して行われたものだった」

「米国の国益、防衛の原則および麻薬取引と犯罪組織による暴力に苦しめられてきた諸外国の集団的自衛権の元に実行した」

「国際水域による攻撃は、米国軍のリスクを最小限に抑える方法で実施され、地上部隊の投入を必要としなかった」と説明。

麻薬密輸船への攻撃は正当なものであるとの見解を示した。

「Caribbean Airline TT-ベネズエラ路線停止」

トリニダード・トバゴ (TT) の航空会社「Caribbean Airline」は、TT-ベネズエラ間の運航を9月中は停止すると発表した。

TT-ベネズエラ間の路線は週1便で運航しており、9月6日、13日、20日、27日の路線が停止することになる。

既に上記路線を予約している人については、顧客の希望に応じて、払い戻し、別の日への変更などの対応を執るといふ。

Caribbean Airline は、同路線が停止する理由については明言していないが、両国の政治的な対立深化および米国によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションが要因だろう。

25年5月から TT の首相に就任した Kamla Persad-Bissessar 氏は、親米路線を志向しており、マドゥロ政権と対立している。

米国によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションについても支持を表明している ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1261」](#))。

Caribbean Airline は、9月中の運航停止を発表したが、政治的な対立が解消しなければ、10月以降の運航停止も考えられるだろう。

経 済

「Ecopetrol 制裁で Monómeros の買収不可
～天然ガスも直接購入は不可、民間経由か～」

コロンビア政府は、ベネズエラ石油化学公社「Pequiven」がコロンビアに持つ子会社「Monómeros」の買収に関心を示しており、その買収方法について具体的な協議が行われている（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1258」](#)）。

コロンビアの政府系石油会社「Ecopetrol」の Mónica de Greiff 社長は、米国がベネズエラへ科している制裁により、Ecopetrol は Monómeros を買収することが出来ないとコメントした。

Greiff 社長は、ベネズエラからの天然ガスの購入についても言及。

「ベネズエラから Ecopetrol に直接ガスが来ることはない」「なぜならベネズエラ公的機関との取引はできないからだ」「民間企業を介してベネズエラからガスを購入することはあり得る」「しかし、これは別の話で、現時点では実行されていない」とコメントした。

また、Monómeros の買収についても

「Monómeros の買収もガスと同じ状況だ」
「Monómeros を直接買収することはできない」
「取締役会は、米国が科した制裁措置により、我が社が Monómeros を直接買収できないことを認識している」とコメントした。

トランプ政権が、Ecopetrol に対して、制裁ライセンスを発効しないのであれば、Monómeros の買収に、一度、民間企業が絡むことになるのかもしれない。

ただし、その民間企業が米国の制裁ライセンスに抵触することになる。

そもそも米国の制裁は、制裁回避を目的とした迂回取引も禁止しており、民間企業を介した Monómeros 買収も厳密に言えば制裁違反と認識されかねない。

「中国 Concord 海上採掘の石油設備を輸入」

ロイター通信は、スリア州マラカイボ湖に中国の「Concord Resources Corp (CCRC)」の浮体式石油施設が到着したと報じた。

ロイター通信が入手した情報によると、この浮体式石油施設は、舟山（しゅうざん、浙江省）から輸入した設備だという。

2024年、CCRC は、PDVSA とベネズエラでの20年間の産油契約を締結。

CCRC は、Lago Cinco、Lagunillas での産油量拡大に注力しており、10億ドルの投資を計画している（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1260」](#)）。

現在同地域の産油量は日量1.2万バレルだが、2026年末には日量6万バレルにするとの目標を掲げているという。

「ラグアイラ州 タコ輸出で LG Grobal と協力」

ラグアイラ州の José Alejandro Terán 知事は、「LG Global」とタコの輸出について戦略的同盟関係を結ぶ署名を交わしたと発表した。

Terán 知事によると、LG Grobal はラグアイラ州の経済特区に施設を設置し、同施設から複数の国にタコを輸出するという。

同施設が稼働することでラグアイラ州の雇用が拡大すると説明。

また、ラグアイラ州政府は、同社事業の3%の収入を受け取り、この収入を同州の医療サービス拡充に使用すると説明した。



(写真) José Alejandro Terán 知事 Instagram

社 会

「2050年ベネ人口 60歳以上が21%」

9月4日 「ベネズエラ長寿ネットワーク (La Red Venezolana de Nueva Longevidad)」は、ベネズエラの人口動態に関する調査報告書を公表した。

同報告書によると、60歳以上のベネズエラ人口は2050年に770万人になり、人口全体の21%になるという。

なお、1990年時点では、ベネズエラ人口に占める60歳以上の割合は全体の6%だった。2020年には12%に達しており、2050年には21%になるとの見通しを示した。

以上